富山県賃上げ・人材確保・労働条件等に関する調査結果（令和８年度）について

富山県賃上げ・人材確保・労働条件等に関する調査結果（令和８年度）をとりまとめましたので、ご報告します。

１　調査の目的

県内企業の賃上げ、人材確保や労働条件の現状・課題や取組みについて把握するため。

２　調査方法等

調査対象：県内に本社（本店）を有する企業（従業員 10 名以上）4,402 社
調査方法：調査はがきを郵送（回答は WEB による）
調査期間：令和８年７月 30 日～９月 18 日
回 答 数：1,610 社（回答率 36.6%）

３　調査結果の概要

（() 内は昨年度調査の数値）

（１）賃上げの状況について

○賃上げを実施すると回答した企業の割合　【上昇傾向】
・正規雇用労働者　：92.4%（89.7%）
・非正規雇用労働者：79.7%（74.0%）

○賃上げ率（正規雇用労働者）
２%未満：23.8%（27.8%、▲4.0 ポイント）、
２%以上５%未満：57.7%（53.4%、＋4.3 ポイント）、
５%以上：18.5%（18.9%、▲0.4 ポイント）

○賃上げ方法
・正規雇用労働者
「定期昇給」：63.2%（60.2%、＋3.0 ポイント）
「ベースアップ」：61.8%（60.8%、＋1.0 ポイント）
「一時金（賞与など）の支給・増額」：23.4%（20.7%、＋2.7 ポイント）
・非正規雇用労働者
「ベースアップ」：67.1%（67.0%、＋0.1 ポイント）
「定期昇給」：34.8%（34.0%、＋0.8 ポイント）
「一時金（賞与など）の支給・増額」：12.9%（11.4%、＋1.5 ポイント）

○賃上げを実施した理由　【上位３項目は昨年度と同じ】
「従業員のモチベーション向上」：65.8%（70.6%、▲4.8 ポイント）
「物価上昇への対応」：53.1%（52.6%、+0.5 ポイント）
「離職防止・定着」：46.3%（50.7%、▲4.4 ポイント）
「人材の採用確保」：34.6%（21.4%、＋13.2 ポイント）

○賃上げを実施しない理由【上位３項目は昨年度と同じ】
「業績が不振・低迷」：34.4%（36.3%、▲1.9 ポイント）
「雇用維持を優先」：21.1%（26.0%、▲4.9 ポイント）
「景気の不透明感」：20.4%（21.9%、▲1.5 ポイント）
「価格転嫁ができていない」：20.1%（18.5%、＋1.6 ポイント）
「昨年度までに十分実施済み」：13.3%（19.9%、▲6.6 ポイント）
「世間相場を考慮」：10.2%（6.5%、＋3.7 ポイント）

○賃上げに向けて、今後強化していく取組み　【上位３項目】
「コスト削減・業務効率化」、「価格転嫁」、「設備投資等による生産性向上」

○中東情勢悪化による業績への影響
「業績への影響を受けており、春闘への影響もあった」：16.7%
「業績への影響を受けているが、春闘への影響はなかった」：42.0%
「特に影響はない」：41.2%

（2）人材確保の状況について

○人材の過不足の状況

・全業種（「非常に不足」、「やや不足」と回答した企業）
73.1%（72.6%）　【昨年度と同傾向】

・業種別（「非常に不足」、「やや不足」と回答した企業）
「飲食店・宿泊業」：88.9%（75.1%）、「建設業」：85.3%（84.5%）、
「情報通信業」：80.7%（73.7%）、「運輸業」：76.2%（81.0%）、
「金融・保険業」：75.0%（68.1%）

○正社員としての採用計画があるが採用が困難とした人材【上位3項目・昨年度と同じ】
「経験者（社会人）」：53.0%、「高卒」：40.1%、「大学卒（理系）」：36.0%

○高年齢人材（65歳以上）の雇用状況（正規・非正規不問）　【昨年度と同傾向】
「雇用している」：80.9%（80.0%）、「雇用を予定している」：2.9%（2.1%）

○高年齢人材の雇用にあたっての課題　【上位3項目・昨年度と同じ】
「健康上の配慮」「報酬・処遇の適正化」、「就業規則等の社内ルールの整備」

○人材確保に向けて、今後強化していく取組み　【上位3項目】
「賃金の引き上げ」、「高年齢人材を活用する」、「省力化・省人化」

○「スポットワーク」の活用実績

・全業種（「ある」と回答した企業）【上昇傾向】
8.8%（5.1%）

・業種別（「ある」と回答した企業）【上位5業種】
「飲食店・宿泊業」：44.4%（43.8%）、「卸売・小売業」：14.2%（9.0%）、
「医療・福祉」：12.2%（5.0%）、「運輸業」：11.9%（6.3%）、
「サービス業」・「不動産業」：9.1%（「サービス業」：8.6%、「不動産業」：0.0%）

（3）働きやすさ向上のための取組みについて

○各種ハラスメント防止対策実施状況
「セクシュアルハラスメント」：82.9%
「求職者に対するセクシュアルハラスメント」：62.5%
「パワーハラスメント」：82.5%
「カスタマーハラスメント」：56.9%
「妊娠・出産等、育児休業・介護休業等に関するハラスメント」：78.6%

○育児休業取得率（R7.4.1～R8.3.31）
・女性：93.3%
・男性：75.1%

○育児休業取得期間
・女性「３か月～12か月未満」：48.3%
「12か月～18か月未満」：41.6%
「18か月以上」：5.1%
・男性「２週間～１か月未満」：38.9%
「１か月～３か月未満」：30.5%
「３か月～12か月未満」：15.8%

４　調査結果の詳細

別紙のとおり